



平成17年3月期

決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名

高千穂電気株式会社

上場取引所

東

コード番号

2715

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 櫻井 恵

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長兼CFO 氏名 磯上 篤生

TEL (03) 3454 - 3526

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	78,316	9.1	2,749	14.8	2,909	26.8
16年3月期	71,786	17.1	2,395	8.1	2,294	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,836	29.6	101	91	99	95	11.1	8.3	3.7			
16年3月期	1,416	9.0	167	49	166	03	9.9	7.3	3.2			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 65百万円 16年3月期 61百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 17,430,264株 16年3月期 8,102,004株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	36,945		18,348		49.7	1,000	11	
16年3月期	33,320		14,755		44.3	1,811	62	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 18,286,975株 16年3月期 8,111,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	1,954		△483		1,260		3,949	
16年3月期	532		△146		171		1,203	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	40,000		1,500		1,000	
通期	80,000		3,000		2,000	

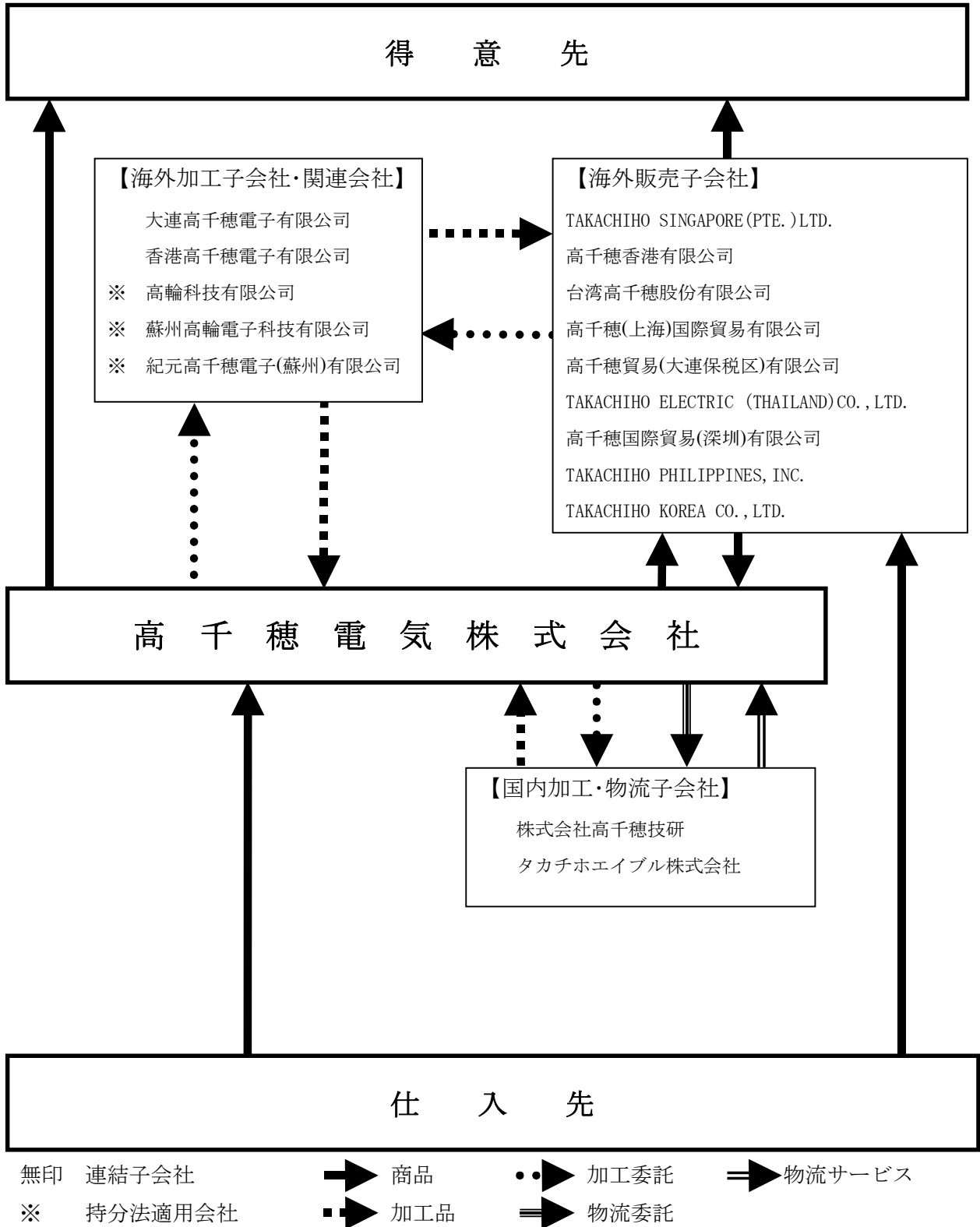
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 109円15銭 (予想年間期中平均株式数18,323,488株で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の概要

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよい生活空間の形成に寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様との利益につながることをめざします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を維持することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様の意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（株主資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外マーケット特に中長期的には今後も大きな成長が期待される中国市場において、営業・加工両拠点の整備によるサービス体制の構築を推進し、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と、中国を中心としたアジア地域からの海外製品の販売拡大によって、激化する競争を乗り越え売上の増加を図ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

5. 会社の対処すべき課題

国内の景気は今後も調整を続けながら緩やかな回復が続くものと予想されますが、当社グループの主たる顧客であります日系のエレクトロニクスメーカー各社は、一層のコスト削減はもとより、引き続き製品毎に国内外の工場間でその生産体制を見直し、また他社との生産の統合等を推し進めていくものと考えられます。

当社グループとしましては、このような状況のもと、以下の諸施策を推進してまいります。

- (1) 国内各営業拠点、海外販売子会社及び加工子会社等の機能や情報の連携を強化し、顧客の国内や、中国を中心とした海外での生産体制の再編、顧客間の事業の合従連衡に追随してまいります。また、商品の販売供給体制を再構築する目的で営業拠点の整備拡充を推し進め、なお一層の販売力の強化を図ってまいります。
- (2) 顧客の新技术への指向や新製品の開発状況を、長年の信頼関係にもとづき把握するとともに、顧客にメリットのある独自性、コスト優位及び環境基準・品質要求に適合した各種商品の提案力・情報提供力の維持向上をめざします。その為に、開発部及び環境・品質保証室の機能を活用し、仕入先として技術力やコスト競争力を有する国内外の新規メーカーの発掘を推進してまいります。
- (3) 仕入先メーカー等との取引関係を基礎とし、業務提携や合弁も含めた資本提携等を推し進めることによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- (4) 事業基盤の拡大を図りつつ、コストの抑制と為替を始めた各種リスク管理を強化し、当社グループ全体の効率的な管理体制の充実に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、株主、取引先及びその他ステークホルダーと円滑な関係を構築し、その活動に健全性、透明性、効率性を確保いたします。それにより企業価値を継続的に増大させ、株主の権利・利益の確保に努めてまいります。そのためには、経営体制、経営組織や経営システムといった企業活動を律する枠組みを継続的に改善・整備していくことが、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関

- a. 当社は監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。なお平成17年4月より、執行役員の役職として「最高経営責任者（CEO）」「最高執行責任者（COO）」「最高財務責任者（CFO）」を新設し、CEOは代表取締役社長、COOは代表取締役副社長及びCFOは取締役副社長がそれぞれ兼務しております。現任の執行役員は13名であります。
- b. 取締役の任期は1年とし、員数も可能な限り絞り込むことで、経営と業務執行の役割の明確化、意思決定と業務執行の迅速化、経営と業務執行の相互作用によるグループ経営を図っております。現任の取締役は5名でいずれも執行役員を兼務しております。当期の取締役会は臨時の開催も含めて15回開催され、取締役の平均出席率は90.7%、監査役は全員全てに出席しております。
- c. 全執行役員出席のもとに、執行役員の業務執行状況・グループ全体の活動状況のモニタリング並びに問題点の把握・共有化を月次ベースで行うことを目的として、当期下期より「執行役員会議」を新設し毎月1回開催しております。
- d. その他、事業戦略の検討や営業情報の報告及び共有化を目的とした「ビジネスパートナー会議（CEO、COO、CFO、営業・開発系執行役員等）」、管理業務の企画調整や報告及び改善・課題事項の共有化を目的とした「マネジメント会議（CEO、COO、CFO、管理系執行役員等）」を毎月1回のペースで開催しております。

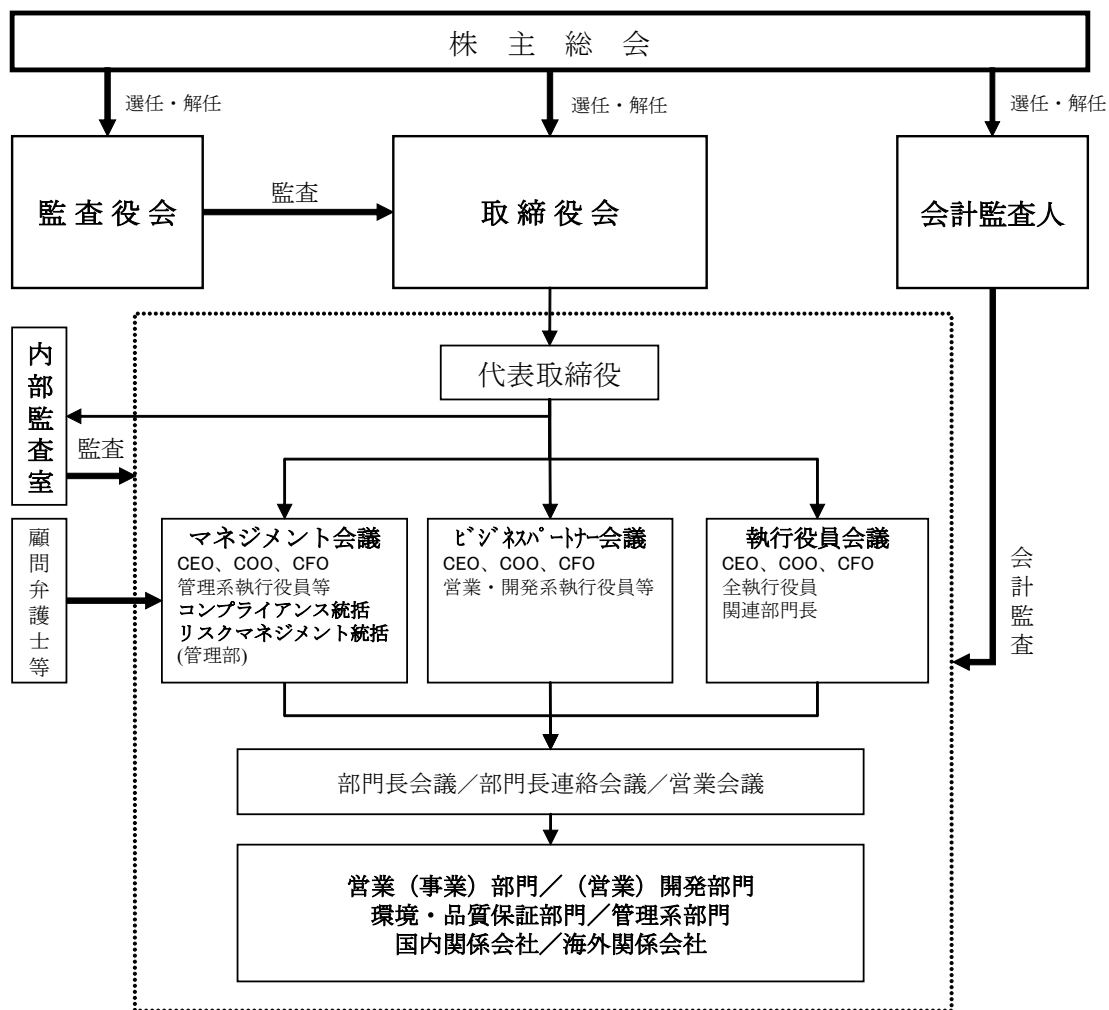
② 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

- a. 当社の監査役会は3名で構成されております。1名は社内出身の常勤監査役で、2名が法曹資格を有する社外監査役となっております。当期の監査役会は14回開催され監査役は全員全てに出席しております。監査役会及び監査役には専任のスタッフは配置されておきませんが、経理・法務担当が適宜スタッフ業務を務めております。監査役の監査活動は、主に常勤監査役が社内の機関会議等に出席し、また支店・関係会社への往査を実施し、監査役会での報告を通じて全監査役で情報を共有化しております。さらに内部監査部門及び会計監査人とは、必要の都度相互に情報交換や意見交換を行うとともに、会計監査人からは監査計画及び会計監査結果を、内部監査部門からは監査結果の説明をそれぞれ受けております。
- b. 当社は、会計監査人として中央青山監査法人を選任し、商法及び証券取引法にもとづく監査契約を締結しております。同監査法人から定期的に会計監査を受けるほか、随時必要な相談を実施し会計処理の透明性と正確性の向上を図っております。
- c. 当社は国内外の関係会社を含め、「経営診断の見地から、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに効率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各業務相互の連絡調整に努める」ことを基本方針として、内部監査室を設置しております。内部監査は年間の内部監査計画にもとづき、営業管理、環境・品質保証、輸出管理、関係会社管理を行う管理スタッフとも連携をとり、監査を実施しております。

③ 内部統制とリスク管理体制

- a. 当社はコンプライアンス規程を制定し、マネジメント会議にてその運営を司り、管理部がその事務局業務を行っております。コンプライアンス規程には内部通報制度を規定し、コンプライアンスに関する社内の情報の一元化を図るとともに、通報者の保護を考慮しております。
- b. 管理部には営業管理機能、法務機能も有していることから、コンプライアンス上の問題とリスク管理上の問題を合わせて把握し、マネジメント会議に報告する体制としております。また管理部は、顧問弁護士やその他社外の専門家（顧問）と連携し、日常の活動を通して認識された、会社を取巻く顕在化または内在するリスクに対して、その対応策を検討し、必要に応じてマネジメント会議で承認を得つつ実施することになっております。

当社の業務執行・経営監視、内部統制・リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。
(管理体制図)



④ 役員報酬及び監査報酬

- a. 当期に支払った役員報酬は以下のとおりであります。
 - ・取締役報酬 5名 137百万円
 - ・監査役報酬 3名 22百万円
- b. 当期に支払った中央青山監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。
 - ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

- a. 当社は社外取締役制度を採用しておりません。
- b. 社外監査役と当社との間には取引関係はありません。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初においては国内企業業績の改善等で回復基調が見られましたが、期半ば以降は米国・中国の景気拡大の鈍化による輸出の減速や電子部品等の在庫調整の影響で、弱含みの展開となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の影響によりPDP・液晶等のフラットテレビ及びDVD等のデジタル家電の販売が期の前半を中心に比較的好調でしたが、携帯電話、通信、パソコン及びコンピュータの販売は低調に推移しました。一方、白物家電の販売及び重電の需要には、底離れの兆しが見られました。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や「電子部品」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前年同期比9.1%増の783億16百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に比べ拡販に伴い営業関連費を中心とした一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加がそれを上回り、営業利益は前年同期比14.8%増の27億49百万円となりました。

経常利益は、為替が円高となった影響で為替差損が膨らんだ前連結会計年度に比べ、為替の管理を強化したことで為替差損が圧縮されたことに加え営業利益が増益となったことで、前年同期比26.8%増の29億9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益がありませんでしたが、当連結会計年度は経常利益が増益となり、前年同期比18.9%増の29億9百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度と比べ僅かに増加しましたが、海外での収益拡大に伴い法人税等の負担率が低下したことから、前年同期比29.6%増の18億36百万円となりました。

② 当期のセグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

海外での絶縁材料の販売や配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比28.4%増の345億6百万円となりました。

電子部品

基板実装用の部品等の電気部品の販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比12.7%増の148億19百万円となりました。

オプティカル部品・材料

液晶関連のディスプレイ部品・材料の販売は、期半ば以降においては低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比9.7%減の224億27百万円となりました。

その他

成形品や検査装置等は販売を伸ばしましたが、機構部品の販売は低調となりました。その結果、売上高は前年同期比5.0%減の65億62百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

売上高は電気材料及び電子部品の販売が好調であったことから、前年同期比4.1%増の711億31百万円となりました。営業利益は増販による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比0.3%増の20億90百万円となりました。

アジア

売上高は、絶縁材料やオプティカル部品・材料の販売が伸びたことにより、前年同期比38.4%増の159億円となりました。営業利益は増販により、前年同期比142.1%増の5億74百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内の景気は調整局面を迎えておりまた原油高の影響も見過ごせませんが、企業業績は回復基調にあると考えられます。今後も調整を続けながら緩やかな回復が続くものと予想されます。

国内のエレクトロニクス業界は、電子部品・デバイスを中心とした昨年後半の急激な在庫調整も、足許の状況からは徐々に終息していくものと考えられます。しかし今後も、顧客エレクトロニクスメーカー各社は、国内外の工場間で製品毎に生産体制を見直し、また一層のコスト削減はもとより、他社との生産の統合等を推し進めていくものと考えられます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き開発営業力を「ディスプレイ関連部材」「実装基板」等の重点分野へ集中し国内での競争に勝ち抜くとともに、海外現地法人の販売子会社や加工子会社とのより一層の営業体制の連携及び強化を図り、海外での顧客基盤のより一層の拡大を図っていく所存であります。

以上により、平成17年度の連結業績に関しましては、売上高800億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	33,320	36,945	3,624
株主資本	14,755	18,348	3,593
株主資本比率	44.3%	49.7%	—
1株当たり株主資本	905.81円	1,000.11円	94.30円

(注) 1株当たり株主資本は、平成16年11月19日付で実施された1株につき2株の株式分割が、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首に行われたものとして計算しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	1,954	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△483	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	1,260	1,089
現金及び現金同等物の換算差額	△65	13	79
現金及び現金同等物の増減額	492	2,745	2,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,203	3,949	2,745

総資産は、前連結会計年度末と比べ、好調な売上の伸びに伴った売上債権等の増加により、10.9%増の369億45百万円となりました。また、株主資本は、当期純利益の増加により前連結会計年度末と比べ24.4%増の183億48百万円となり、株主資本比率は49.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ27億45百万円増の39億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、14億21百万円増加して獲得資金は19億54百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億61百万円増加したことと、売上債権の増加額が14億7百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における加工事業への投資及び投資事業組合への出資等が増加したことから、4億83百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において株式発行による収入21億66百万円がありましたが、その一方で短期借入金の一部返済を行ったことから獲得資金は12億60百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、獲得資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国事業への投資を継続するとともに営業拠点の改修などを見込んでいるため、若干の資金流出となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により若干の資金流出となる見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.7	62.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4	459.8
債務償還年数 (年)	2.6	0.1
株主資本比率 (%)	44.3	49.7

*時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

株主資本比率：株主資本／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いとため、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。当社グループでは顧客との連携を深め、顧客の求める商材が提供できるよう開発部（マーケティング部門）を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めておりますが、十分な対応ができない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、消費低迷、ITバブル崩壊等からここ数年、厳しい事業環境にあり、生産調整が行われたほか、大手メーカーなどにおいても事業の立て直しのための企業再編、リストラが行われ、当社グループもその影響を受けました。直近では、フラットテレビ等のデジタル製品の販売は比較的好調ですが、電子デバイス、携帯電話、パソコン、コンピュータ、通信は低調に推移しております。このような状況の中で、当社グループではディスプレイ関連部材や基板実装を重点分野と位置付けるとともに、従来から主要顧客であります(株)東芝グループ、富士通(株)グループ、日本電気(株)グループの他にも、ソニー(株)グループやキヤノン(株)グループ等の大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めておりますが、需要の急激な低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成17年3月期22.7%と高く、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。当社グループは昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持していますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当社グループはこうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国及び東南アジアにおいて子会社12社及び関連会社3社を設立し、海外に販売拠点15ヶ所（中国9ヶ所）、加工拠点5ヶ所を構築してきました（平成17年3月末現在）。

セグメント情報における所在地別セグメント情報より、外部顧客に対するアジア（中国、台湾、韓国及び東南アジア）の売上比率は、平成16年3月期15.7%から平成17年3月期19.6%へと増加しております。また、セグメント情報における海外売上高より、連結海外売上高比率はそれぞれ18.0%から24.2%へと増加しております。しかし、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合や反日運動の高まりによる営業及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っていますが、大幅かつ急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,991		3,949		
2. 受取手形及び売掛金			22,332		23,097		
3. たな卸資産			2,088		2,623		
4. 繰延税金資産			142		147		
5. その他			506		561		
貸倒引当金			△63		△63		
流動資産合計			26,997	81.0	30,316	82.1	3,318
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,449		2,470			
減価償却累計額		1,302	1,146	1,386	1,084		
(2) その他		684		747			
減価償却累計額		256	427	330	417		
(3) 土地			1,474		1,474		
有形固定資産合計			3,049	9.1	2,976	8.1	△73
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			94		104		
(2) その他			22		22		
無形固定資産合計			116	0.4	126	0.3	10
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 2		2,312		2,692		
(2) 長期貸付金			162		120		
(3) 繰延税金資産			120		116		
(4) 保険積立金			359		421		
(5) その他			250		217		
貸倒引当金			△47		△43		
投資その他の資産合計			3,157	9.5	3,526	9.5	368
固定資産合計			6,323	19.0	6,629	17.9	305
資産合計			33,320	100.0	36,945	100.0	3,624

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	15,872		17,096		
2. 短期借入金		1,387		100		
3. 未払法人税等		518		560		
4. 賞与引当金		126		144		
5. その他		434		427		
流動負債合計		18,339	55.0	18,329	49.6	△9
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		28		54		
2. 退職給付引当金		88		68		
3. 役員退職慰労引当金		95		115		
4. その他		0		0		
固定負債合計		212	0.7	239	0.7	27
負債合計		18,551	55.7	18,568	50.3	17
(少数株主持分)						
少数株主持分		14	0.0	27	0.0	13
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	890	2.7	1,974	5.4	1,084
II 資本剰余金						
		768	2.3	1,850	5.0	1,082
III 利益剰余金						
		13,539	40.6	14,888	40.3	1,349
IV その他有価証券評価差額 金						
		76	0.2	42	0.1	△34
V 為替換算調整勘定						
		△421	△1.2	△354	△1.0	66
VI 自己株式						
	※5	△97	△0.3	△52	△0.1	45
資本合計		14,755	44.3	18,348	49.7	3,593
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,320	100.0	36,945	100.0	3,624

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			71,786	100.0		78,316	100.0	6,530
II 売上原価			64,599	90.0		70,295	89.8	5,696
売上総利益			7,187	10.0		8,020	10.2	833
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,926			2,123			
2. 役員報酬		160			183			
3. 荷造運賃		451			522			
4. 法定福利費		236			207			
5. 旅費交通費		319			375			
6. 保険料		73			91			
7. 減価償却費		162			196			
8. 賞与引当金繰入額		125			144			
9. 退職給付費用		135			125			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		21			20			
11. その他		1,178	4,791	6.7	1,280	5,270	6.7	479
営業利益			2,395	3.3		2,749	3.5	354
IV 営業外収益								
1. 受取利息		98			122			
2. 受取配当金		7			6			
3. 持分法による投資利益		61			65			
4. 仕入割引		34			26			
5. 賃貸収入		32			32			
6. 保険満期返戻金		12			—			
7. その他		21	268	0.4	50	303	0.4	35
V 営業外費用								
1. 支払利息		19			6			
2. 賃貸費用		14			11			
3. 新株発行費		—			25			
4. 株式上場費用		17			—			
5. 開業費償却		—			23			
6. 為替差損		300			55			
7. その他		17	369	0.5	21	143	0.2	△225
経常利益			2,294	3.2		2,909	3.7	615

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	58		—		
2. 投資有価証券売却益		104		—		
3. 貸倒引当金戻入益		27	190	—	—	△190
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	13		—		
2. 投資有価証券評価損		2		—		
3. 関係会社株式売却損		20	37	—	—	△37
税金等調整前当期純利益			2,448		2,909	461
法人税、住民税及び事業税		983		1,026		
法人税等調整額		34	1,018	34	1,060	41
少数株主利益(減算)			12		13	0
当期純利益			1,416		1,836	419

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			768		768	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		—	—	1,082	1,082	1,082
III 資本剰余金期末残高			768		1,850	1,082
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			12,497		13,539	1,041
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,416	1,416	1,836	1,836	419
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		332		420		
2. 取締役賞与金		40		60		
3. 自己株式処分差損		3	375	5	486	111
IV 利益剰余金期末残高			13,539		14,888	1,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,448	2,909	
減価償却費		149	186	
ソフトウェア償却費		13	26	
持分法による投資利益		△61	△65	
貸倒引当金の減少額		△196	—	
賞与引当金の増減額		△17	18	
退職給付引当金の増減額		72	△19	
役員退職慰労引当金の増減額		△2	20	
受取利息及び受取配当金		△105	△128	
支払利息		19	—	
固定資産売却益		△58	—	
固定資産除売却損		13	—	
投資有価証券評価損		2	—	
投資有価証券売却益		△104	—	
関係会社株式売却損		20	—	
新株発行費		—	25	
株式上場費用		17	—	
保険満期戻戻金		△12	—	
売上債権の増加額		△2,155	△748	
破産更生債権の減少額		159	—	
たな卸資産の増加額		△215	△532	
前払費用の増減額		△7	22	
仕入債務の増加額		1,698	1,211	
未払金の増加額		55	—	
未収消費税等の増加額		△168	△102	
未払消費税等の増加額		4	—	
取締役賞与金の支払額		△40	△60	
その他		5	85	
小計		1,534	2,849	1,315
利息及び配当金の受取額		98	120	
利息の支払額		△20	△4	
法人税等の支払額		△1,079	△1,012	
営業活動によるキャッシュ・フロー		532	1,954	1,421

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△453	△134	
有形固定資産の売却による収入		140	—	
無形固定資産の取得による支出		△64	△53	
投資有価証券の取得による支出		△28	△723	
投資有価証券の売却による収入		297	537	
関連会社株式の取得による支出		△71	△34	
投資事業組合への出資による支出		—	△100	
貸付けによる支出		△104	△20	
貸付金の回収による収入		88	118	
保険積立金の取得による支出		△34	△86	
保険積立金満期返戻による収入		84	—	
差入保証金の取得による支出		△16	—	
差入保証金の返還による収入		7	—	
その他		7	13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△146	△483	△336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		500	△500	
配当金の支払額		△333	△419	
株式の発行による収入		—	2,166	
株式上場に伴う支出		△17	—	
株式の発行に伴う支出		—	△25	
自己株式の取得による支出		△0	△0	
自己株式の処分による収入		22	39	
財務活動によるキャッシュ・フロー		171	1,260	1,089
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△65	13	79
V 現金及び現金同等物の増加額		492	2,745	2,253
VI 現金及び現金同等物の期首残高		711	1,203	492
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,203	3,949	2,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保稅区）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD.</p> <p>なお、大連高千穂電子有限公司、TAKACHIHO PHILIPPINES, INC.、TAKACHIHO KOREA CO., LTD. については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社13社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保稅区）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 香港高千穂電子有限公司</p> <p>なお、香港高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社3社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 紀元高千穂電子（蘇州）有限公司 なお、GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. については、会社の所有株式を全部売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社3社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 紀元高千穂電子（蘇州）有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保稅区）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 280百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 204百万円</p> <p>上記資産は、仕入債務331百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,180,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式68,060株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 363百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 197百万円</p> <p>上記資産は、仕入債務501百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,215百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式18,360,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,025株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>土地 56百万円</p> <hr/> <p>合計 58百万円</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <hr/> <p>合計 13百万円</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,991百万円</p> <p>当座借越(短期借入金を含む) △787百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物期末残高 1,203百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,949百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物期末残高 3,949百万円</p>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・その他	127	64	62	有形固定資産・その他	127	94	32
無形固定資産	453	189	263	無形固定資産	453	280	173
合計	581	254	326	合計	581	374	206
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	120百万円			1年内	118百万円		
1年超	210百万円			1年超	92百万円		
合計	331百万円			合計	210百万円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	124百万円			支払リース料	124百万円		
減価償却費相当額	120百万円			減価償却費相当額	120百万円		
支払利息相当額	5百万円			支払利息相当額	3百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262	465	203
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	262	465	203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	47	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,514	1,462	△51
	小計	1,565	1,510	△55
合計		1,827	1,975	147

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
297	104	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	57

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282	485	203
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	282	485	203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	29	△6
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,679	1,584	△94
	小計	1,715	1,614	△100
合計		1,997	2,099	102

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
537	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	131
投資事業有限責任組合への出資	97
合計	229

（注）「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金 ヘッジ方法 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、振当処理を実施している為替予約取引のみであるため、有効性の判定は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が決済担当役員の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで）

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、振当処理を実施している為替予約取引のみであるため、該当ありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△737
(2) 年金資産（百万円）	795
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	58
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△130
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△16
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△88
(8) 前払年金費用（百万円）	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△88

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用（百万円）	135
(1) 勤務費用（百万円）	63
(2) 利息費用（百万円）	13
(3) 期待運用収益（百万円）	△8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	7
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額（百万円）	71

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,592百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△813
(2) 年金資産 (百万円)	847
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	33
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△118
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△68
(8) 前払年金費用 (百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△68

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	126
(1) 勤務費用 (百万円)	56
(2) 利息費用 (百万円)	14
(3) 期待運用収益 (百万円)	△8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	76

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
 2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,628百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における受取利息</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	42百万円	賞与引当金繰入限度超過額	51百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円	未実現利益消去	10百万円	その他	11百万円	小計	142百万円	ゴルフ会員権評価損否認	105百万円	役員退職慰労引当金否認	38百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	35百万円	その他	11百万円	小計	190百万円	繰延税金資産合計	333百万円	その他有価証券評価差額金	△70百万円	海外子会社における受取利息	△28百万円	小計	△99百万円	差引：繰延税金資産純額	234百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△81百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における受取利息</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	31百万円	賞与引当金繰入限度超過額	58百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円	未実現利益消去	24百万円	その他	7百万円	小計	147百万円	ゴルフ会員権評価損否認	98百万円	役員退職慰労引当金否認	46百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	27百万円	その他	25百万円	小計	197百万円	繰延税金資産合計	345百万円	その他有価証券評価差額金	△81百万円	海外子会社における受取利息	△51百万円	その他	△4百万円	小計	△137百万円	差引：繰延税金資産純額	208百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	海外子会社の税率差異	△5.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%
未払事業税否認	42百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	51百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円																																																																														
未実現利益消去	10百万円																																																																														
その他	11百万円																																																																														
小計	142百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	105百万円																																																																														
役員退職慰労引当金否認	38百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	35百万円																																																																														
その他	11百万円																																																																														
小計	190百万円																																																																														
繰延税金資産合計	333百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△70百万円																																																																														
海外子会社における受取利息	△28百万円																																																																														
小計	△99百万円																																																																														
差引：繰延税金資産純額	234百万円																																																																														
未払事業税否認	31百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	58百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円																																																																														
未実現利益消去	24百万円																																																																														
その他	7百万円																																																																														
小計	147百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	98百万円																																																																														
役員退職慰労引当金否認	46百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	27百万円																																																																														
その他	25百万円																																																																														
小計	197百万円																																																																														
繰延税金資産合計	345百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△81百万円																																																																														
海外子会社における受取利息	△51百万円																																																																														
その他	△4百万円																																																																														
小計	△137百万円																																																																														
差引：繰延税金資産純額	208百万円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																														
海外子会社の税率差異	△5.6%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																														

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,499	11,287	71,786	—	71,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,813	204	8,018	(8,018)	—
計	68,312	11,492	79,804	(8,018)	71,786
営業費用	66,228	11,255	77,483	(8,092)	69,391
営業利益	2,084	237	2,321	73	2,395
II. 資産	30,055	4,941	34,997	(1,676)	33,320

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,978	15,337	78,316	—	78,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,152	562	8,715	(8,715)	—
計	71,131	15,900	87,032	(8,715)	78,316
営業費用	69,041	15,326	84,367	(8,800)	75,566
営業利益	2,090	574	2,664	85	2,749
II. 資産	32,405	6,160	38,565	(1,620)	36,945

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,584百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,824	91	12,915
II 連結売上高（百万円）	—	—	71,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.9	0.1	18.0

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,840	70	18,911
II 連結売上高（百万円）	—	—	78,316
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.1	0.1	24.2

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,811.62円	1株当たり純資産額	1,000.11円
1株当たり当期純利益	167.49円	1株当たり当期純利益	101.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.95円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	905.81円
		1株当たり当期純利益	83.74円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,416	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,356	1,776
期中平均株式数(千株)	8,102	17,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	341
(うち新株予約権)	(71)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気材料	34,506	128.4
電子部品	14,819	112.7
オプティカル部品・材料	22,427	90.3
その他	6,562	95.0
合計	78,316	109.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先グループ（主な販売先とその子会社）別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱東芝グループ	10,666	14.9	11,147	14.2
富士通㈱グループ	4,666	6.5	—	—
日本電気㈱グループ	4,015	5.6	—	—

(注) 富士通㈱グループ及び日本電気㈱グループにつきましては、総販売実績に対する相対的な割合が低下したことから、記載を省略しております。



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 **高千穂電気株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 2715 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 櫻井 恵
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長兼CFO 氏名 磯上 篤生 TEL (03) 3454 - 3526
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	71,143	4.2	2,078	0.4	2,190	2.4
16年3月期	68,306	17.1	2,070	12.2	2,138	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,271	△1.9	69	51	68	18	9.0	6.9	3.1			
16年3月期	1,296	22.3	152	56	151	23	10.8	7.4	3.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 17,430,264株 16年3月期 8,102,004株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年3月期	26	00	7	50	18	50	475	37.4	3.1
16年3月期	50	00	15	00	35	00	405	32.8	3.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円50銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
17年3月期	32,874		15,554		47.3		847	31
16年3月期	30,508		12,558		41.2		1,540	73

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 18,286,975株 16年3月期 8,111,940株
 ②期末自己株式数 17年3月期 73,025株 16年3月期 68,060株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	35,500	1,000	570	10	00	—		—	
通期	71,000	2,000	1,150	—		18	00	28	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円76銭 (予想年間期中平均株式数18,323,488株で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			818		2,315		
2. 受取手形			1,201		1,710		
3. 売掛金	※4		21,289		21,221		
4. 商品			1,579		1,740		
5. 前渡金			6		1		
6. 前払費用			49		40		
7. 繰延税金資産			126		119		
8. その他	※4		414		481		
貸倒引当金			△72		△63		
流動資産合計			25,414	83.3	27,567	83.9	2,152
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,356		2,371			
減価償却累計額		1,234	1,121	1,313	1,058		
(2) 構築物		87		90			
減価償却累計額		66	21	70	19		
(3) 機械及び装置		28		25			
減価償却累計額		4	24	6	19		
(4) 車両及び運搬具		149		154			
減価償却累計額		92	57	104	50		
(5) 工具、器具及び備品		137		156			
減価償却累計額		67	70	92	64		
(6) 土地			1,465		1,465		
有形固定資産合計			2,760	9.1	2,677	8.1	△82
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			5		5		
(2) 電話加入権			16		16		
(3) ソフトウェア			82		91		
無形固定資産合計			105	0.3	113	0.3	8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	570		744		
(2) 関係会社株式		895		1,003		
(3) 出資金		1		0		
(4) 長期貸付金		69		35		
(5) 従業員長期貸付金		92		84		
(6) 破産更生債権等		5		4		
(7) 会員権		63		55		
(8) 差入保証金		100		108		
(9) 保険積立金		359		421		
(10) 長期前払費用		5		1		
(11) 繰延税金資産		103		90		
(12) その他		9		6		
貸倒引当金		△47		△43		
投資その他の資産合計		2,229	7.3	2,516	7.7	286
固定資産合計		5,094	16.7	5,306	16.1	212
資産合計		30,508	100.0	32,874	100.0	2,365
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	6,227		6,529		
2. 買掛金	※1,4	9,234		9,545		
3. 短期借入金		1,387		100		
4. 未払金	※4	203		179		
5. 未払法人税等		480		483		
6. 前受金		9		56		
7. 預り金		101		102		
8. 賞与引当金		119		138		
流動負債合計		17,764	58.2	17,135	52.1	△629
II 固定負債						
1. 預り保証金	※4	15		15		
2. 退職給付引当金		80		59		
3. 役員退職慰労引当金		89		108		
固定負債合計		185	0.6	183	0.6	△2
負債合計		17,950	58.8	17,319	52.7	△631

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	890	2.9	1,974	6.0	1,084
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		768		1,850		
資本剰余金合計		768	2.5	1,850	5.6	1,082
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		91		91		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		9,479		10,279		
3. 当期末処分利益		1,308		1,293		
利益剰余金合計		10,879	35.7	11,664	35.4	784
IV その他有価証券評価差額 金		118	0.4	118	0.4	△0
V 自己株式	※3	△97	△0.3	△52	△0.1	45
資本合計		12,558	41.2	15,554	47.3	2,996
負債・資本合計		30,508	100.0	32,874	100.0	2,365

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			68,306	100.0		71,143	100.0	2,836
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		1,575			1,579			
2. 当期商品仕入高		62,135			64,899			
合計		63,711			66,479			
3. 期末商品棚卸高		1,579	62,132	91.0	1,740	64,738	91.0	2,606
売上総利益			6,174	9.0		6,404	9.0	230
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,592			1,711			
2. 役員報酬		157			160			
3. 荷造運賃		474			520			
4. 修繕維持費		64			74			
5. 法定福利費		216			180			
6. 旅費交通費		266			300			
7. 保険料		60			68			
8. 減価償却費		137			162			
9. 賞与引当金繰入額		119			138			
10. 退職給付費用		134			124			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		21			19			
12. その他		859	4,104	6.0	866	4,326	6.1	222
営業利益			2,070	3.0		2,078	2.9	8
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			6			
2. 受取配当金	※1	57			14			
3. 仕入割引		26			26			
4. 賃貸収入		40			38			
5. 保険満期返戻金		12			1			
6. 関係会社受取業務指導料	※1	97			100			
7. その他		20	258	0.4	26	214	0.3	△44

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		17		2		
2. 為替差損		131		44		
3. 貸貸費用		14		11		
4. 新株発行費		—		25		
5. 株式上場費用		17		—		
6. その他		9	190	17	101	0.1
経常利益			2,138		2,190	3.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	56		—		
2. 投資有価証券売却益		104		—		
3. 貸倒引当金戻入益		10	172	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	13		—		
2. 投資有価証券評価損		2	16	—	—	—
税引前当期純利益			2,294		2,190	3.1
法人税、住民税及び事業税		943		899		
法人税等調整額		54	998	19	919	1.3
当期純利益			1,296		1,271	1.8
前期繰越利益			137		164	27
自己株式処分差損			3		5	2
中間配当額			121		136	15
当期末処分利益			1,308		1,293	△15

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			1,308		1,293
II 利益処分額					
1. 配当金		283		338	
2. 取締役賞与金		60		60	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		800	1,143	700	1,098
III 次期繰越利益			164		195

(注) 1. 平成16年12月7日に136百万円(1株につき7.5円)の中間配当を実施いたしました。

2. 1株当たり配当金の内訳

なお、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っている為、分割後の株式を基準として記載しております。

	前事業年度 (平成16年3月期)						当事業年度 (平成17年3月期)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	25	00	7	50	17	50	26	00	7	50	18	50
(内訳)												
普通配当	22	00	7	50	14	50	26	00	7	50	18	50
上場記念配当	3	00	0	00	3	00	0	00	0	00	0	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 204百万円 上記物件について、仕入債務331百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 29,500,000株 発行済株式総数 普通株式 8,180,000株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式68,060株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,200百万円 未収入金 47百万円 買掛金 53百万円 未払金 9百万円 預り保証金 15百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は118百万円であります。</p> <p>7. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 高千穂香港有限公司 14百万円 (1,078千香港ドル) 高千穂(上海)国際貿易有限公司 8百万円 (80千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 23百万円</p>	<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 197百万円 上記物件について、仕入債務 501百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 59,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,360,000株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,025株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,201百万円 未収入金 52百万円 買掛金 58百万円 未払金 9百万円 預り保証金 15百万円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 1,215百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は118百万円であります。</p> <p>7. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 高千穂香港有限公司 32百万円 (2,344千香港ドル) 高千穂(上海)国際貿易有限公司 12百万円 (114千米ドル) TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.) 0百万円 LTD. (3千シンガポールドル)</p> <hr/> <p>合計 44百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取業務指導料 97百万円 関係会社よりの受取配当金 50百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取業務指導料 100百万円 関係会社よりの受取配当金 7百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 56百万円 ----- 合計 56百万円	-----
※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ----- 合計 13百万円	-----

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	127	64	62	無形固定資産	453	189	263	合計	581	254	326	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	127	94	32	無形固定資産	453	280	173	合計	581	374	206
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	127	64	62																														
無形固定資産	453	189	263																														
合計	581	254	326																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	127	94	32																														
無形固定資産	453	280	173																														
合計	581	374	206																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 120百万円	1年内 118百万円																																
1年超 210百万円	1年超 92百万円																																
合計 331百万円	合計 210百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 124百万円	支払リース料 124百万円																																
減価償却費相当額 120百万円	減価償却費相当額 120百万円																																
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 3百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	42百万円	賞与引当金繰入限度超過額	48百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円	その他	5百万円	小計	126百万円	ゴルフ会員権評価損否認	105百万円	破産更生債権等限度超過額	1百万円	役員退職慰勞引当金否認	36百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	32百万円	無形固定資産償却超過額	4百万円	投資有価証券評価損否認額	4百万円	小計	184百万円	繰延税金資産合計	310百万円	その他有価証券評価差額金	△81百万円	差引：繰延税金資産純額	229百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税否認	30百万円	賞与引当金繰入限度超過額	56百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円	その他	6百万円	小計	119百万円	ゴルフ会員権評価損否認	98百万円	役員退職慰勞引当金否認	44百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	24百万円	投資有価証券評価損否認額	4百万円	その他	1百万円	小計	171百万円	繰延税金資産合計	291百万円	その他有価証券評価差額金	△81百万円	差引：繰延税金資産純額	210百万円
未払事業税否認	42百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	48百万円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円																																																										
その他	5百万円																																																										
小計	126百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	105百万円																																																										
破産更生債権等限度超過額	1百万円																																																										
役員退職慰勞引当金否認	36百万円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	32百万円																																																										
無形固定資産償却超過額	4百万円																																																										
投資有価証券評価損否認額	4百万円																																																										
小計	184百万円																																																										
繰延税金資産合計	310百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△81百万円																																																										
差引：繰延税金資産純額	229百万円																																																										
未払事業税否認	30百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	56百万円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円																																																										
その他	6百万円																																																										
小計	119百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	98百万円																																																										
役員退職慰勞引当金否認	44百万円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	24百万円																																																										
投資有価証券評価損否認額	4百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
小計	171百万円																																																										
繰延税金資産合計	291百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△81百万円																																																										
差引：繰延税金資産純額	210百万円																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540.73円	1株当たり純資産額	847.31円
1株当たり当期純利益	152.56円	1株当たり当期純利益	69.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.18円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	770.37円
		1株当たり当期純利益	76.28円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,296	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,236	1,211
期中平均株式数(千株)	8,102	17,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	341
(うち新株予約権)	(71)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。